

## 福島原発事故と社会的格差 (2)

——原発事故による影響の社会経済的格差——

○中京大学 松谷 満  
中京大学 成 元哲  
愛知県立大学 牛島佳代  
桃山学院大学 阪口祐介

### 1 目的

福島原発事故から5年以上が経過したが、被災周辺地域住民の生活にはいまなお、その影響が強く残っている。事故が「風化」する一方で、事故の影響についての不安感、その対応による経済的、精神的な負担、当事者間のリスク認知のずれによる軋轢はけっして解消されていない。

福島子ども健康プロジェクトでは、2013年1月以降、1年おきに福島県中通り9市町村の2008年度出生児の母親に対し、4回にわたりパネル調査を実施してきた。本プロジェクトは、定点観測的な資料収集とデータ分析をとおして、「終わらない被災」の実態解明と課題解決を志向するものである。

本報告では、原発事故による影響の社会経済的格差に焦点をあて、その時点間変化について実証的に明らかにする。災害の影響が被災者の社会経済的地位によって異なることは、これまでも指摘されてきた(Norris et al. 2002)。本プロジェクトも同様の知見を得ている(成ほか編 2015)。本報告では、さらに時間の経過とともに、原発事故の影響の社会経済的格差が「維持」「拡大」「縮小」のどのパターンを辿るのかという点に着目する。

### 2 方法

上記、計4回の調査すべてに回答した母親のサンプル(約1,000)について分析を行う。

### 3 結果

暫定的に第1回調査から第3回調査への時点間変化に関してデータ分析したところ、以下の結果を得た。(1)事故にともなう経済的負担感、補償の不公平感については収入・学歴格差が「維持」されている。(2)放射能の健康影響不安については、学歴格差が「維持」され、収入による差が「拡大」している。(3)放射能をめぐる両親や夫との認識のずれについては、収入・学歴格差はどの時点でもみられない。(4)情報をめぐる不安感については、収入・学歴格差が「維持」されている。

(5)主観的健康については、以前はみられなかった収入による差が、時間の経過とともに確認されるようになってきている。

### 4 結論

3回までの暫定的な結果をふまえるならば、原発事故からの生活と健康の回復過程において社会経済的格差は縮小していないどころか、むしろ、放射能の健康不安、主観的健康においては格差が拡大していく傾向すらあると結論づけられる。資源を多く有する人々においては、時間の経過とともに原発事故からの影響が薄れていく一方、資源を欠いている人々は深刻な影響にさらされ続けている。これは、これまで実施された復興政策が、社会的格差の解消という点でみるならば、うまく機能していないことを示唆する。表面的な「復興」の背後に、社会経済的格差が消えることなく存在し続けていること、回復や立ち直りから取り残されている人々がいることを忘れてはならないだろう。

文献：Norris, F.H., Friedman, M.J., Watson, P.J., et al., 2002, 60,000 Disaster Victims Speak: Part I. An Empirical Review of the Empirical Literature, 1981-2001, *Psychiatry* 65, 207-239. 成元哲ほか編, 2015, 『終わらない被災の時間——原発事故が福島県中通りの親子に与える影響』石風社。